

第3号様式（第3関係）

所要額調書

申請者名： **〇×商工会議所 青森ワクチン太郎**

(単位：円)

事業区分	対象経費 (A)	寄附金その他の収入額 (B)	差引事業費 (A)-(B) (C)	補助基準額 (D)	選定額 (E)	県費補助 所要額 (F)
職域接種促進のための支援事業	725,500		725,500	1,500,000	725,500	725,000

0円の場合は、非表示となるため、0と記入してください。(手書き可)

- ※1 A欄及びD欄には、第3号様式別紙より記入すること。
- ※2 B欄は、下の<収入額算定表>により算定した合計金額を記入すること。
- ※3 E欄には、C欄とD欄とを比較して少ない方の額を記入すること。
- ※4 F欄には、E欄の1,000円未満の端数を切り捨てた額を記入すること。

※ (B) ~ (F) は自動計算です。

<収入額算定表>

	単価 (円)	接種回数 (回)	収入額 (税込) (円)
接種回数 (予診のみを含めない)	2,277	1,000	0
予診のみ	1,694		
時間外の接種 (予診のみも含める)	803		
休日の接種 (予診のみも含める)	2,343		
その他の収入			
合計			

0円の場合は、非表示となるため、0と記入してください。(手書き可)

<確認事項> (該当するものにチェック)

診療報酬について、医療機関において請求済であるか。

はい

「はい」か「いいえ」を選択してください。
自動計算で収入額が入力されます。
はい → 0 (円)

対象経費内訳書

申請者名： ○×商工会議所 青森ワクチン太郎

1 接種回数

令和4年4月1日以降に実施した追加接種：計 回 (a)

(a) × 1,500円 = 円

2 対象経費内訳

(単位：円)

区分	支出済額	備考
賃金	100,000	リハーサル (4月1日分) 10人 × @2000 × 5h = 100,000円
報酬及び謝金		
旅費	25,500	医師交通費 (○×クリニック⇄○×センター往復分) タクシー代 2,550円 × 10日分 = 25,500円
需用費		
役務費		
委託料	200,000	職域接種業務委託費 (看護師)
使用料及び賃借料	400,000	会場借上げ料：400,000 (10日間：R4.4.2~3、R4.4.9~10、 R4.4.16~17、R4.4.23~24、R4.4.29~30)
備品購入費		
合計	725,500	(b)

※ 備考欄に経費の内訳を記入すること。

第3号様式別紙2 (第3関係)

領収書等一覧

(単位:円)

番号	区分	発行者	金額	うち対象経費	内容	備考
1	賃金	○×職域接種事務局	100,000	100,000	リハーサル(4月1日分) 10人×@2000×5h=100,000円	
2	旅費	○×クリニック	25,500	25,500	医師交通費(○×クリニック⇄○×センター往復分) タクシー代 2,550円×10日分=25,500円	
3	委託料	○×クリニック	200,000	200,000	職域接種業務委託費(看護師)	
4	使用料及び賃借料	○×センター	400,000	400,000	会場借上げ料 ○×センター大会議室 @8,000×5h×10日分=400,000円	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
合計				725,500		

リストから選択してください。
※県で定めた区分があるため、独自の区分名を入力しないこと。

対象外経費の例

- ・自社会議室の使用料相当額
- ・事前打合せ時の飲食費
- ・ビルテナントへの営業補償
- ・職域接種会場での必要性が不明確なもの

- ※1 必要に応じて、適宜行を増やすこと。
- ※2 領収書等支払内容がわかる書類の写しを添付し、それぞれに通し番号を附番すること。
- ※3 「区分」は、第3号様式別紙1の「2対象経費内訳」の区分を記載すること。
- ※4 対象経費の合計は、第3号様式別紙1の(b)の額と同額になるようにすること。

第4号様式（第3関係）

職域接種共同実施主体一覧表

	企業名（団体名）	中小企業該当
1	○×商工会議所	○
2	株式会社○×	○
3	○×工業株式会社	○
4	○×商事株式会社	○
5	株式会社○×商店	○
6	株式会社○×マート	
7	○×保険株式会社	
8	有限会社○×菓子店	○
9	○×町飲食業組合	
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		

共同実施した企業の中に大企業が含まれていても対象となります。

複数団体による**組合名**を記載する場合は、**中小企業に該当するかの項目を設けた構成団体名簿を作成し、必ず添付してください。**

- ※1 必要に応じて、適宜行を増やすこと。
- ※2 当該様式の提出は、実施団体の会員名簿等の添付に代えることができる。
- ※3 中小企業基本法第2条第1項に規定する中小企業に該当する場合、中小企業該当欄に「○」を付すこと。

財 産 管 理 台 帳

事業名	事業実施主体名	取得等した財産の内容				経費の負担区分			処分制限期間		処分の状況		備考
		名称	規格、数量等	取得等年月日	取得等金額	県補助金(補助率)	自己資金	その他	耐用年数	処分制限年月日	承認年月日	処分の内容	
					円	円	円	円					

※1 「処分制限年月日」欄には、処分制限の終期を記載すること。

※2 「処分の内容」欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等の別を記載すること。

※3 「備考」欄には、譲渡先、交換先、貸付先及び抵当権者等の名称並びに補助金返還額を記載すること。